

平成26年1月24日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 7件  
(うち石油ストーブ(開放式)4件、石油給湯機1件、石油ふろがま1件、石油給湯機付ふろがま1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故 2件  
(うちノートパソコン1件、食器洗い乾燥機1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故 8件  
(うち電気こんろ1件、電気衣類乾燥機1件、電気式床暖房1件、テーブルタップ2件、コンセント1件、靴1件、電気ストーブ1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)において、審議を予定している案件  
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

### (1) 株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについて（管理番号A201300715）

#### ① 事故事象について

株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまを使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

#### ② 当該製品のリコール（無償点検・改修）について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、機器の修理、点検及び空だき防止装置の作動状況を判定するため、一時的に使用する点検用コネクタ（空だき防止装置を働かせないようにするもの）を修理・点検後に戻し忘れたため、空だきとなった際に空だき防止装置が作動せず、火災に至る事故が発生したことから、事故の再発防止を図るため、2007年（平成19年）7月27日にプレスリリース、ウェブサイトへの情報掲載、同年7月28日に新聞社告を掲載し、点検用コネクタが付属されている全ての機種について、注意喚起及び無償点検による点検用コネクタの回収を開始しました。

また、他の対象機種と電気回路や熱交換器の構造等が一部異なる2機種（CK-11及びCK-11S）については、空だき防止回路が不安定となることによって空だき防止装置の作動頻度が多くなり、修理・点検の回数も増え、点検用コネクタの戻し忘れの可能性が高くなることから、安定的な作動を確保するため基板を交換する改修を開始しました。

同社は、無償点検と点検用コネクタの回収等を促進するため、2009年（平成21年）10月から2010年（平成22年）3月までテレビCM放映により、また、これまで継続的に、販売店、サービス店を通じ、同社製品全般の修理・点検時に対象機種があった場合には、点検用コネクタの戻し忘れがないかの確認と回収等を徹底するとともに、ポスター掲示、店頭チラシ配布、新聞折込みチラシ等により、対象機種の利用者に対し呼び掛けを行っています。

さらに、2013年（平成25）4月から10月までテレビCM放映、11月にはケーブルテレビ（全国25局）で呼び掛けを行い、本年は2月3日からテレビCM放映を予定しています。

なお、今般報告のあった当該事故（管理番号A201300715）が上記の事象によるものかどうかは現時点では不明です。

#### ③ 対象製品等：品目、機種・型式、対象製造期間、対象台数

品目	機種・型式	対象製造期間	対象台数
石油ふろがま	JK、JK2、JK-N ※ (ハナ-型式：BM-71K、BM-71KT) (セット型式：JPK、JPS-T、JPK-N)	1984年7月 ～ 1991年9月	243,420台
	JPS-T3、JPK-N3 (ハナ-型式：BM-73K) (ハナ-製造番号 000001～238930、 500002～588761が対象)	1991年8月 ～ 2001年9月	257,603台
	CK-8、CK-8E	1985年1月～ 1992年5月	23,815台
	CK-9、CK-9E	1985年11月～ 1987年7月	3,840台
	CK-10、CK-10S (製造番号 000001～040080が対象)	1986年12月～ 2001年9月	54,181台
	CK-11、CK-11S	1987年4月～ 1999年10月	111,085台
		小計	

追焚付石油給湯器	JIB-T	1984年11月～ 1988年1月	3,150台
	JIB-2T	1984年10月～ 1988年7月	9,093台
	JIB-4	1983年4月～ 1984年8月	4,323台
	JIB-5、JIB-5E、JIB-5S、JIB-5SE	1983年11月～ 1986年7月	12,990台
	JIB-6N、JIB-6NE、JIB-6NEG、 JIB-6NS、JIB-6NSG、JIB-6EA、 JIB-6EAG、JIB-6SA、JIB-6SAG	1986年3月 ～ 1988年4月	30,333台
	JIB-7EG、JIB-7S、JIB-7SAG、 JIB-7SG	1987年12月～ 1991年12月	39,134台
	小 計		99,023台
合 計		792,967台	

(注) ※印の型式については、機器本体に表示がされており、別途、バーナー部には、バーナー型式名、取扱説明書には、セット型式が表示されています。

2007年7月27日からリコールを実施

改修率：33.6%（2013年12月31日現在）

#### 対象製品外観及び確認方法

《型式表示場所》 ※ 図は一例ですが、本体正面または側面に型式名の表示があります。



#### ④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、浴槽に水があることを確認して使用していただくとともに、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(株式会社長府製作所の問合せ先)

電話番号：0120-911-870

受付時間：9時～18時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.chofu.co.jp/support/important/20070727.html>

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課  
(製品事故情報担当) 担 当 : 大木、長井、清重  
電 話 : 03-3507-9204 (直通)  
F A X : 03-3507-9290

(株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについての発表資料  
に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室  
担当 : 水野、長沼、山田 電 話 : 03-3501-1707 (直通)  
F A X : 03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300707	平成25年12月23日	平成26年1月20日	石油ストーブ(開放式)	NT-946	株式会社トヨミ	火災 軽傷1名	建物3棟を全焼、4棟を一部焼損する火災が発生し、1名が負傷した。現場に当該製品があった。現在、原因を調査中。	広島県	事業者が事故を認識したのは1月10日
A201300709	平成26年1月10日	平成26年1月20日	石油給湯機	IB-34	株式会社長府製作所	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	滋賀県	製造から25年以上経過した製品
A201300715	平成26年1月6日	平成26年1月21日	石油ふろがま	JPS-T3	株式会社長府製作所	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	秋田県	製造から15年以上経過した製品 平成19年7月27日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 33.6%
A201300716	平成26年1月10日	平成26年1月21日	石油ストーブ(開放式)	LCR-304(N)	株式会社トヨミ	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	香川県	
A201300717	平成26年1月16日	平成26年1月21日	石油給湯機付ふろがま	OTH-406AFF	株式会社ノーリツ	火災	当該製品を使用しようとしたところ、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	北海道	製造から10年以上経過した製品
A201300720	平成25年12月10日	平成26年1月22日	石油ストーブ(開放式)	SX-E28Y	株式会社コロナ	火災	作業場で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	神奈川県	事業者が事故を認識したのは1月16日
A201300721	平成25年12月23日	平成26年1月22日	石油ストーブ(開放式)	SX-E270WY	株式会社コロナ	火災 重傷1名	建物を半焼する火災が発生し、1名が負傷した。現場に当該製品があった。現在、原因を調査中。	大阪府	事業者が事故を認識したのは1月16日

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300712	平成26年1月11日	平成26年1月21日	ノートパソコン	PC-LN300CD	NECパーソナルプロダクツ株式会社(現 NECパーソナルコンピュータ株式会社)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	栃木県	1月23日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300718	平成26年1月5日	平成26年1月22日	食器洗い乾燥機	NP-3000BP	松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	愛知県	1月23日に消費者安全法の重大事故等として公表済

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300705	平成25年12月25日	平成26年1月20日	電気こんろ	火災	事業所で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	1月17日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300706	平成26年1月1日	平成26年1月20日	電気衣類乾燥機	火災	店舗で当該製品及び当該製品内部(ドラム内)の可燃物(タオル)を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	千葉県	
A201300708	平成25年12月29日	平成26年1月20日	電気式床暖房	火災	異臭がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品の設置状況及び使用状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201300710	平成25年12月2日	平成26年1月20日	テーブルタップ	火災	当該製品に電気製品を接続していたところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	福岡県	事業者が事故を認識したのは1月10日
A201300711	平成26年1月11日	平成26年1月21日	テーブルタップ	火災	事務所でコンセントに当該製品を接続して電気製品を使用していたところ、当該製品及びコンセントを焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	コンセントに関する事故(A201300713)と同一
A201300713	平成26年1月11日	平成26年1月21日	コンセント	火災	事務所で当該製品にテーブルタップを接続して電気製品を使用していたところ、当該製品及びテーブルタップを焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	テーブルタップに関する事故(A201300711)と同一
A201300714	平成25年12月25日	平成26年1月21日	靴	重傷1名	当該製品を履いて階段を降りていたところ、右足をひねって転倒し、負傷した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	奈良県	
A201300719	平成25年12月19日	平成26年1月22日	電気ストーブ	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	大阪府	事業者が事故を認識したのは1月17日

### 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

ノートパソコン（管理番号：A201300712）



食器洗い乾燥機（管理番号：A201300718）

